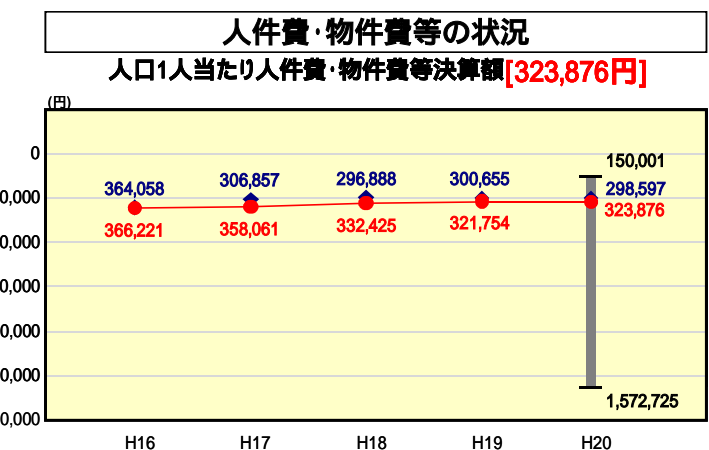
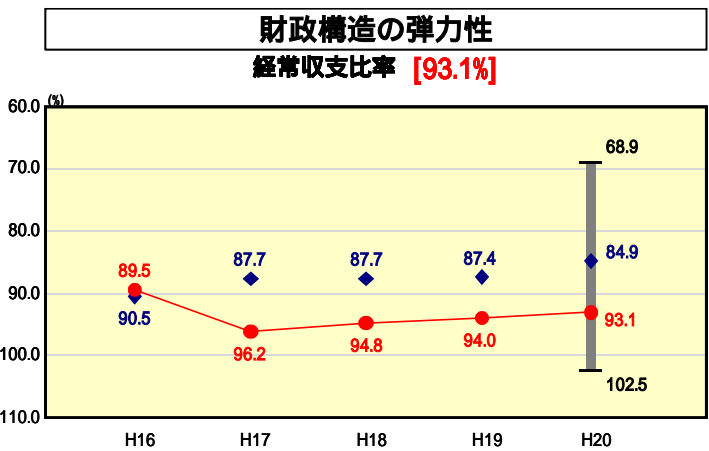
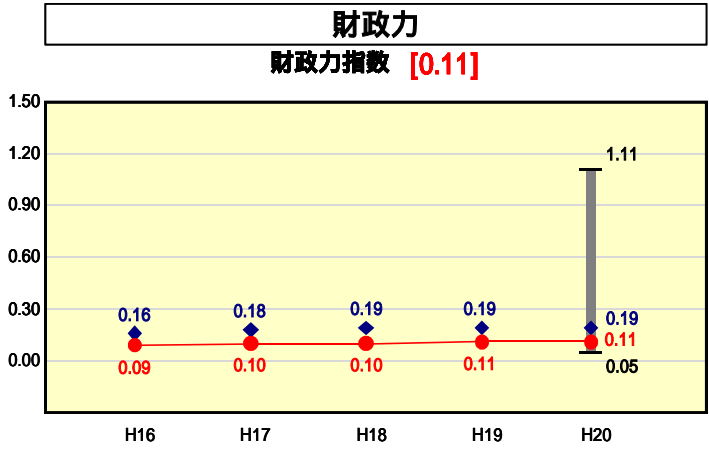


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

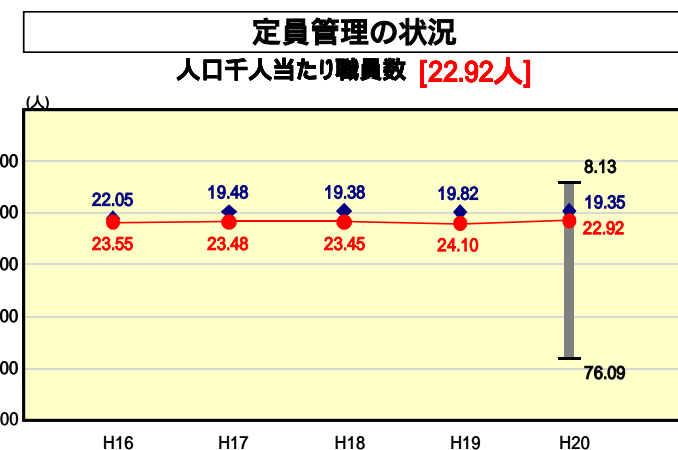
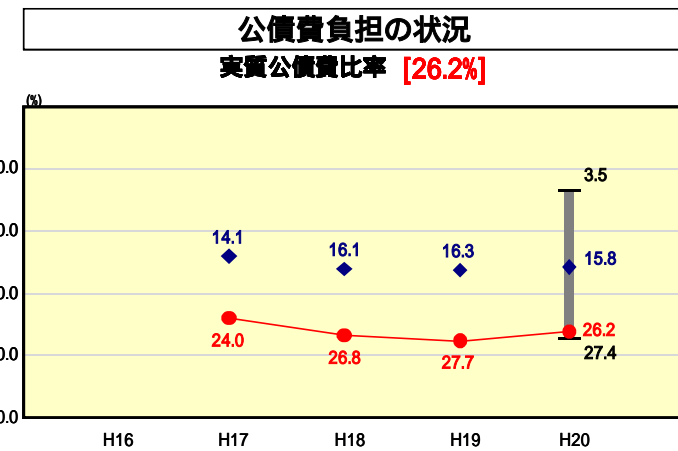
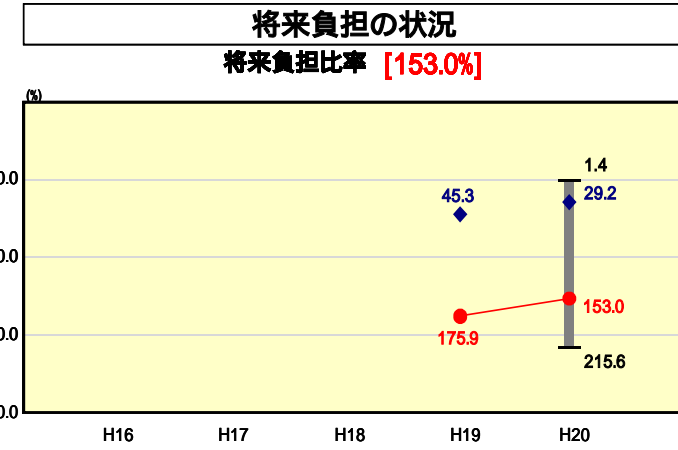
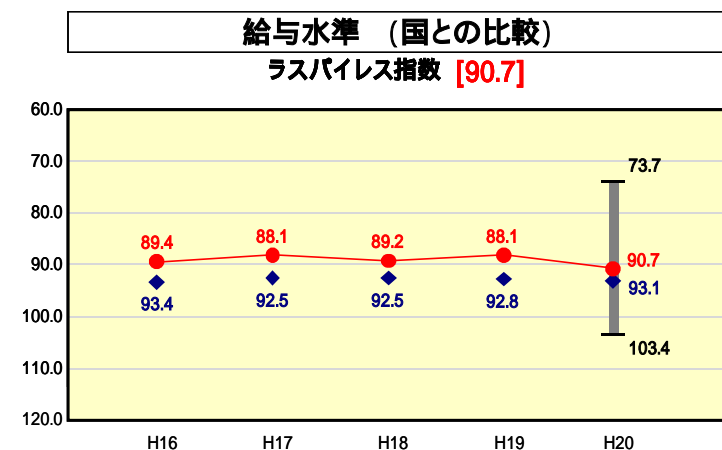
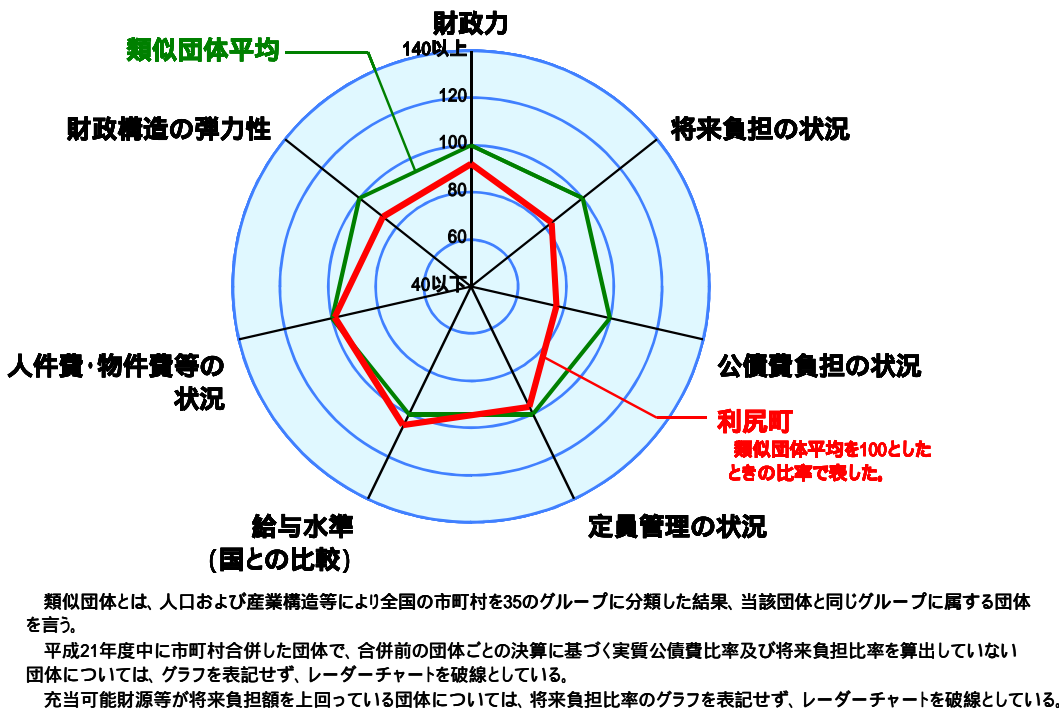
**財政力指数** 人口減及び全国平均を遙かに上回る高齢化率(高齢化率20年度末36.3%)に加えて、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が脆弱であるため、類似団体平均値を大きく下回っている。今後は産業振興及び活力に満ちた町づくりを推進し、行政の効率化と併せ税収の確保に努め、財政の健全化を図る。

**経常収支比率** 公債費の増加等により類似団体平均値を上回っているが、前年度より0.9%の改善が見られた。退職職員の不補充や職員手当等人件費の削減をはじめ各団体補助金の削減などを継続し、行財政改革による義務的経費の削減に努めている。

**人口1人当たり人件費、物件費等決算額** 人口1人当たりの金額が類似団体平均値を上回っており、その主な要因は維持補修費であり、施設の老朽化等による維持補修が今後も見込まれることから、計画的な補修を行い、経費の増加を抑制していく必要がある。

**ラスパイレス指数** 類似団体平均値を下回っているが、今後もより一層の給与の適正化に努める。

人口	2,574人	(H21.3.31現在)
面積	76.49	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,369,711	千円
歳入総額	3,344,878	千円
歳出総額	3,222,898	千円
実質収支	117,632	千円



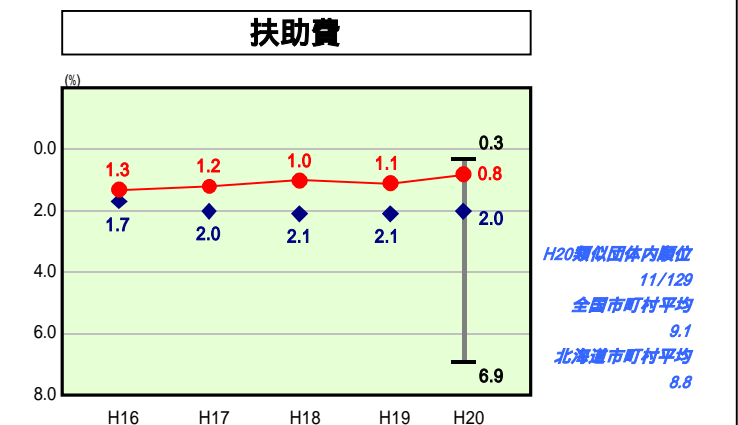
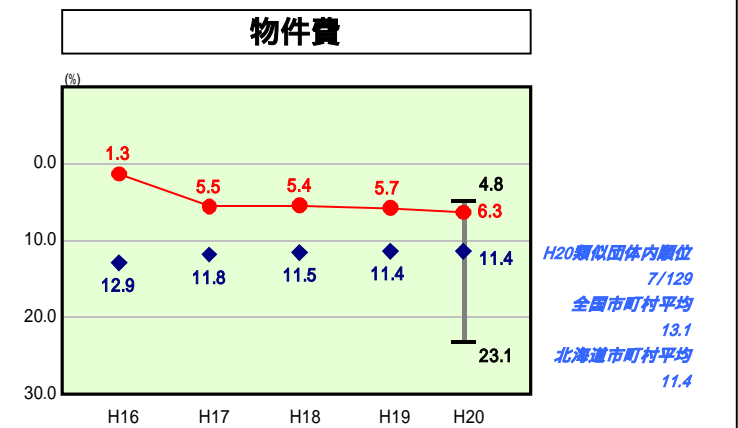
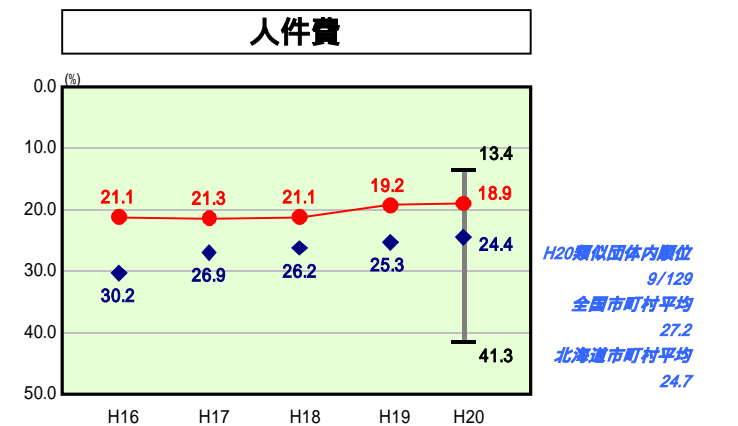
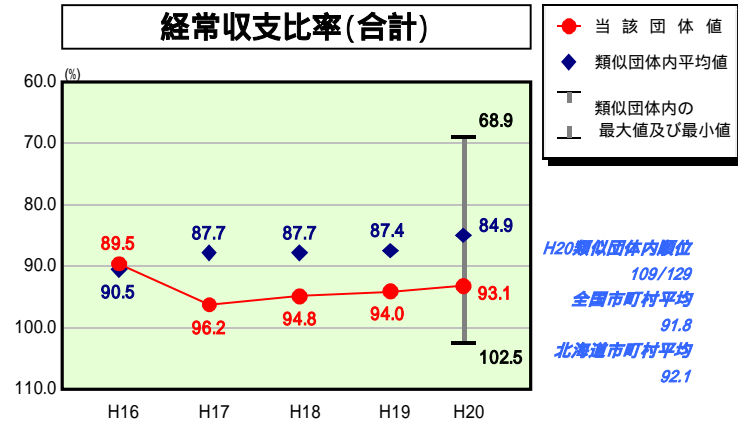
**将来負担比率** 類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、地方債残高が多額となっていること、財政調整基金及び減債基金等の充当可能基金の減少、利尻島国民健康保険病院組合への組合等負担見込額の増加等が挙げられる。今後、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進めると共に、充当可能基金の増加を図り、財政の健全化に努める。

**実質公債費比率** 過去に実施した大型事業に係る起債償還金はピークを越えているが、依然として高水準にある。また、公営企業会計等に対する準公債費に対する繰出金も依然として多額であり、類似団体平均を大きく上回る26.2%となり、早期健全化団体となった。平成21年度において財政健全化計画を作成しており、平成21年度決算では計画どおり早期健全化基準を下回る予定である。

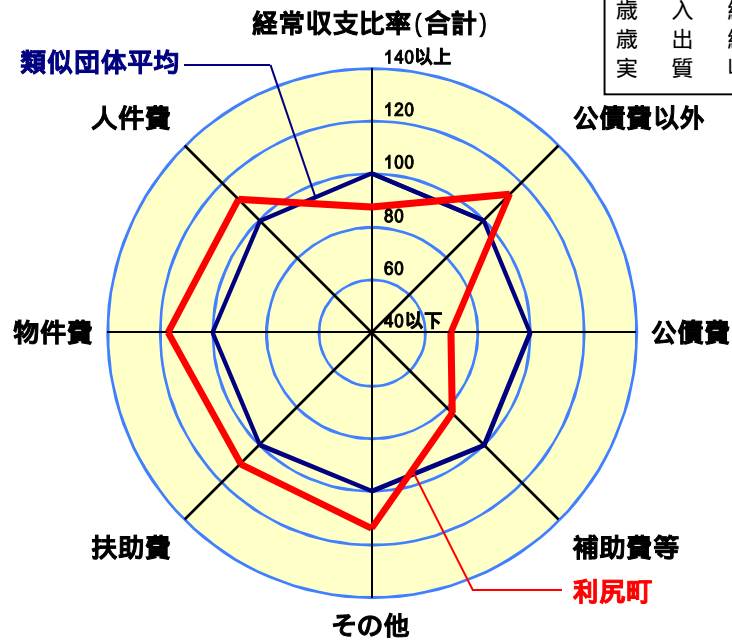
**人口千人当たりの職員数** 前年度より1.18%減少しているが、依然類似団体平均を上回っている。行政需要のニーズに合わせた機構の見直しと事務事業の見直し、事務の効率化による職員数の削減に努める。また、集中改革プランによる退職者の不補充など新規採用職員数の抑制を実施し、22年4月までに集中改革プラン策定時より職員数10%以上の削減を目指している。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	2,574人(H21.3.31現在)
面積	76.49 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,369,711千円
歳入総額	3,344,878千円
歳出総額	3,222,898千円
実質収支	117,632千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費** 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてはゴミ処理、学校給食、消防業務、病院事業を一部事務組合で行っていることがある。しかし、賃金、人件費に要する一部事務組合負担金を加えると、類似団体の平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

**物件費** 類似団体に比べ低水準があるが、これは経費節減に努めたことや、施設の見直しや廃止をしたことが主な要因である。今後も引き続き経費の節減に努めると共に、学校等の施設の統廃合などにより経費削減を行っていく必要がある。

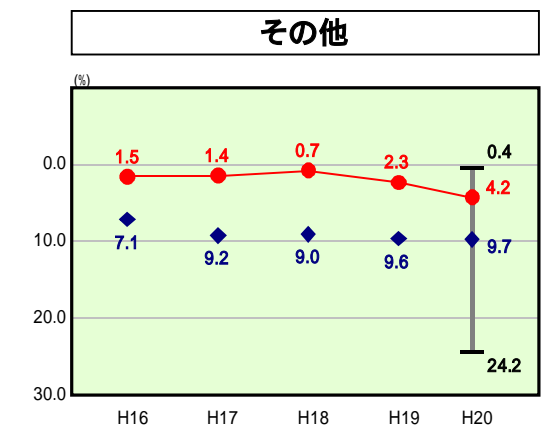
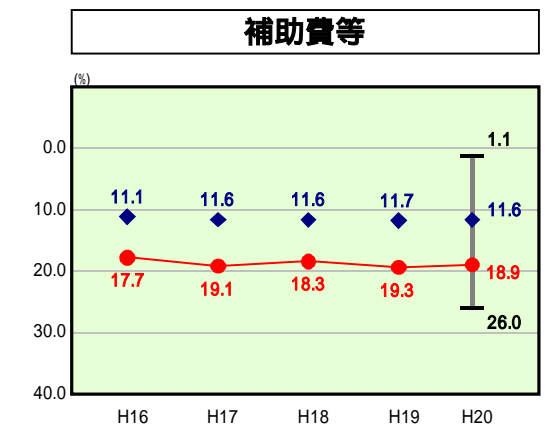
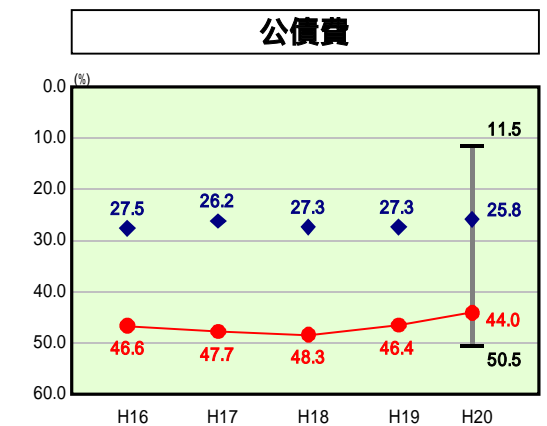
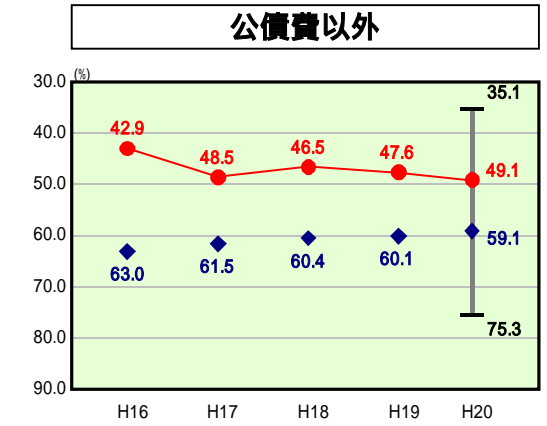
**扶助費** 経常収支比率が類似団体平均を下回っている。要因は自立支援給付費の減額によるものである。

**補助費等** 経常収支比率が類似団体平均を上回っている主な要因は、一部事務組合(清掃、学校給食、病院、消防)への負担金が多額になっているためである。今後は、一部事務組合の運営の効率化と公営企業である病院の収益性を高め、経費の削減に努め負担金の抑制を図る必要がある。

**公債費** 経常収支比率が類似団体平均を上回っている主な要因は、過去に行った大型事業の地方債の元利償還が多額になっているためである。すでに償還のピークは越えているが、今後も普通建設事業の抑制を行い、地方債の新規発行額を抑制していく必要がある。

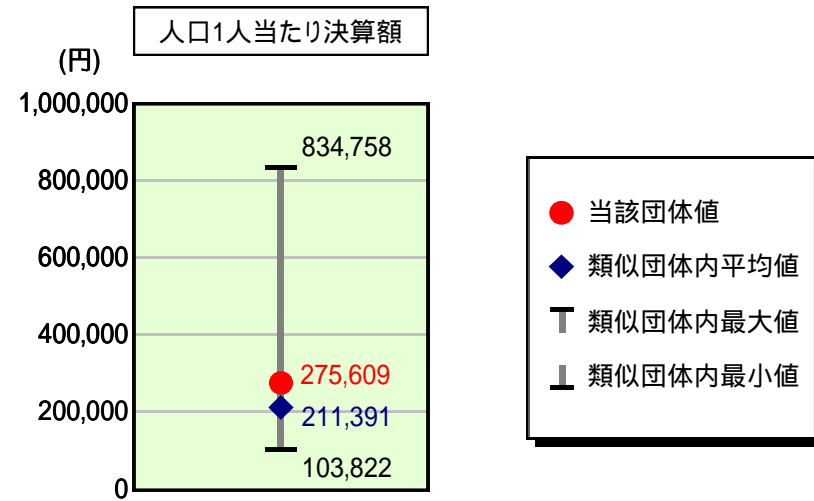
**その他** その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、下水道事業等の繰出金が少ないためである。しかし、今後漁業集落排水施設事業会計等の財政状態の悪化に伴う赤字補填的な繰出金が必要となるが見込まれるため、経費の削減や料金の値上げなど、健全化に向けた取り組みが必要となる。

**普通建設事業費** 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を下回っているものの、町財政は依然として厳しい状況にあり、また実質公債費比率も26.2%と早期健全化比率を上回り財政健全化団体となったため、今後も事業の精査と抑制、繰り延べなどによる地方債の新規発行額を抑制するなど健全化に向けた取り組みが必要である。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



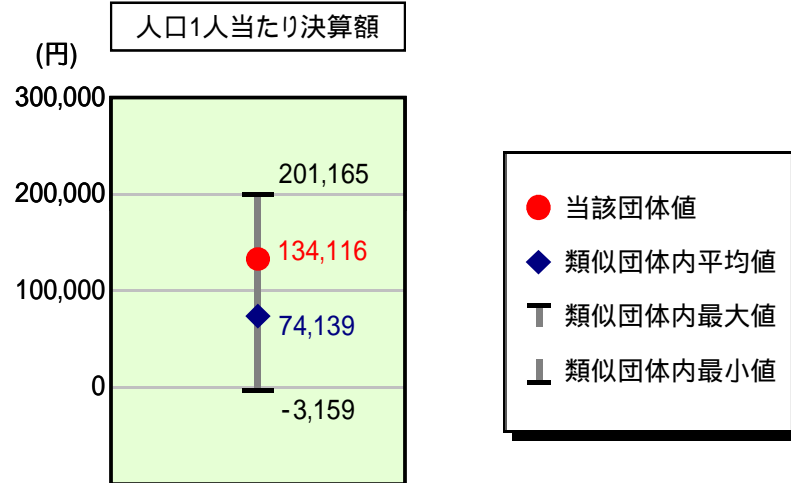
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	486,380	188,959	175,135	7.9
賃金(物件費)	52,877	20,543	11,907	72.5
一部事務組合負担金(補助費等)	213,337	82,882	26,822	209.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,591	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,000	777	4,075	80.9
退職金	45,176	17,551	17,611	0.3
合計	709,418	275,609	211,391	30.4

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.92	19.35	3.57
ラスパイレス指数	90.7	93.1	2.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

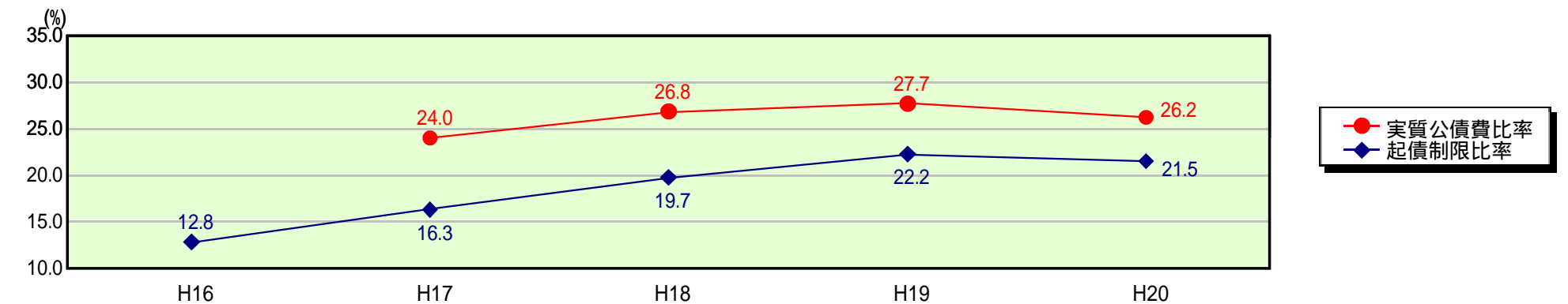


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,066,030	414,153	169,861	143.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	43,427	16,871	30,706	45.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	45,976	17,862	8,780	103.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,843	4,990	5,466	8.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	114	44	85	48.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	823,175	319,804	140,759	127.2
合計	345,215	134,116	74,139	80.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

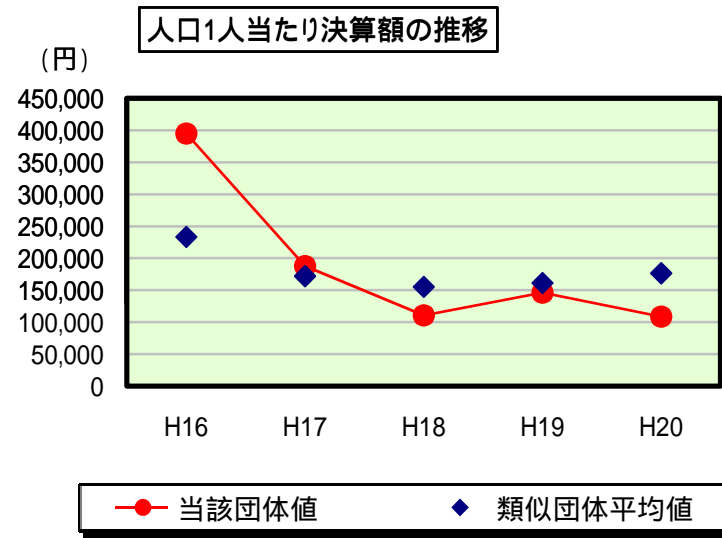
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 利尻町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,124,030	395,090	50.3	233,255	24.1	74.4
うち単独分	921,900	324,042	55.8	96,550	37.5	93.3
H17	527,276	187,576	52.5	172,020	26.3	26.2
うち単独分	218,838	77,851	76.0	77,280	20.0	56.0
H18	300,855	110,244	41.2	155,309	9.7	31.5
うち単独分	72,458	26,551	65.9	69,293	10.3	55.6
H19	388,427	146,245	32.7	161,387	3.9	28.8
うち単独分	110,851	41,736	57.2	66,794	3.6	60.8
H20	279,059	108,415	25.9	176,539	9.4	35.3
うち単独分	169,647	65,908	57.9	75,430	12.9	45.0
過去5年間平均	523,929	189,514	7.3	179,702	9.4	2.1
うち単独分	298,739	107,218	5.8	77,069	11.7	17.5



# 人件費関係比較データ

北海道 利尻町

## 人件費基礎データの比較

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	全国市町村平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.92	19.35	3.57	7.46	15.46
ラスパイレス指数	90.7	93.1	2.4	95.6	4.9

## 人口1人当たり決算額の比較

人件費関係内訳	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	全国市町村平均(円)	対比(%)
議員報酬手当	22,135	8,599	9,497	9.5	1,716	401.1
委員等報酬	7,752	3,012	6,274	52.0	3,235	6.9
市町村長等特別職の給与	24,413	9,484	8,557	10.8	513	1,748.7
職員給	318,622	123,785	109,201	13.4	49,055	152.3
基本給	210,580	81,810	72,330	13.1	32,075	155.1
給料	203,249	78,962	69,594	13.5	29,584	166.9
扶養手当	7,331	2,848	2,734	4.2	914	211.6
地域手当	-	-	2	-	1,576	-
その他の手当	99,199	38,539	35,249	9.3	16,927	127.7
住居手当	3,703	1,439	970	48.4	537	168.0
通勤手当	486	189	556	66.0	601	68.6
単身赴任手当	-	-	6	-	2	-
特殊勤務手当	-	-	101	-	163	-
時間外勤務手当	2,625	1,020	1,629	37.4	1,575	35.2
宿日直手当	462	179	278	35.6	21	752.4
管理職員特別勤務手当	-	-	10	-	7	-
休日勤務手当	-	-	49	-	259	-
管理職手当	2,891	1,123	1,386	19.0	690	62.8
期末勤勉手当	83,056	32,267	28,472	13.3	12,698	154.1
寒冷地手当	5,056	1,964	1,071	83.4	82	2,295.1
児童手当	920	357	625	42.9	196	82.1
その他	-	-	97	-	96	-
臨時職員給与	8,843	3,436	1,622	111.8	53	6,383.0
地方公務員共済組合等負担金	66,784	25,946	23,036	12.6	8,729	197.2
退職金	45,176	17,551	17,611	0.3	8,799	99.5
退職手当	-	-	109	-	6,152	-
退職手当組合負担金	45,176	17,551	17,503	0.3	2,647	563.1
恩給及び退職年金	-	-	33	-	31	-
災害補償費	538	209	173	20.8	75	178.7
地方公務員災害補償基金負担金	334	130	116	12.1	64	103.1
その他	204	79	57	38.6	12	558.3
職員互助会補助金	-	-	133	-	85	-
その他	960	373	619	39.7	337	10.7
人件費合計	486,380	188,959	175,135	7.9	72,575	160.4
事業費支弁に係る職員の人件費	2,000	777	4,075	80.9	1,460	46.8
普通建設事業費	2,000	777	3,854	79.8	1,444	46.2
災害復旧事業費	-	-	221	-	15	-
失業対策事業費	-	-	-	-	1	-
物件費	52,877	20,543	11,907	72.5	3,186	544.8
補助費等	213,337	82,882	26,822	209.0	3,903	2,023.5
公営企業(法適)等に対する繰出し	-	-	2,472	-	1,050	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	12	-
繰出し金	-	-	8,591	-	2,697	-
人件費関係合計	754,594	293,160	229,003	28.0	84,883	245.4
職員給の目的別内訳	318,622	123,785	109,201	13.4	49,055	152.3
議会関係	10,331	4,014	3,306	21.4	487	724.2
総務関係	95,797	37,217	29,318	26.9	9,139	307.2
税務関係	10,541	4,095	5,817	29.6	2,651	54.5
民生関係	53,188	20,664	21,053	1.8	10,140	103.8
衛生関係	16,337	6,347	8,284	23.4	5,685	11.6
労働関係	-	-	80	-	57	-
農林水産業関係	27,241	10,583	12,669	16.5	1,611	556.9
商工関係	11,321	4,398	2,707	62.5	867	407.3
土木関係	15,877	6,168	7,591	18.7	4,323	42.7
消防関係	-	-	141	-	5,179	-
教育関係	77,989	30,299	18,236	66.1	8,915	239.9